平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名　日本製麻株式会社　　上場取引所　東証二部
コード番号　3306　　URL　http://www.nihonseima.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中本 広太郎
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）中川 昭人　ＴＥＬ（０７８）３３２－８２５１

四半期報告書提出予定日　平成29年2月13日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第3四半期の連結業績（平成28年4月1日 ～ 平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第3四半期	3,132	1.6	240	181.2	243	178.1	120	312.6
28年3月期 第3四半期	3,083	△7.4	85	△13.2	87	△9.3	29	659.4

（注）包括利益　29年3月期 第3四半期　29 百万円　（― %）　28年3月期 第3四半期　△ 117 百万円　（― %）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第3四半期	32.73	―
28年3月期 第3四半期	7.93	―

※当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期 第3四半期	3,751	1,939	33.0
28年3月期	3,788	1,925	31.5

（参考）自己資本　29年3月期 第3四半期　1,237 百万円　28年3月期　1,195 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	―	―	0.00	0.00
29年3月期	―	―	―		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,279	3.3	215	48.7	209	41.9	101	80.7	27.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規　―社（　　―）、除外　―社（　　―）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,673,320株	28年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,718株	28年3月期	6,155株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,667,004株	28年3月期3Q	3,667,213株

※ 当社は平成28年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年6月29日開催の第88期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月１日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

①平成29年3月期の連結業績予想

通期　　1株当たり当期純利益　　2.75 円

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費は依然として弱含んでおり、新興国経済の減速や米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに新中期経営計画に基づいて生産と販売の強化に努めて参りました。産業資材事業と食品事業は売上を伸ばすことが出来ませんでしたが、マット事業は好調に推移しました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,132百万円（前年同四半期比1.6％増）、営業利益240百万円（前年同四半期比181.2％増）、経常利益243百万円（前年同四半期比178.1％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円（前年同四半期比312.6％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

黄麻商品は天候不良による一時的な需要の低迷が回復し、麻布商品の受注が好調に推移しました。包装資材部門は製粉用紙袋及び米麦用樹脂袋が低迷しました。なお、製粉用紙袋の低迷は輸入小麦の価格引き下げに伴うパン類・麺類等消費者の買い控えによるものであり、来期の回復を見込んでおります。その結果、売上高は559百万円と前年同四半期と比べ23百万円（4.0％）の減収、営業利益は21百万円と前年同四半期と比べ1百万円（6.2％）の減益となりました。

（マット事業）

日本国内向けは高級品に加え新規廉価品が貢献し、海外の販売は、東南アジアが大きく収益を伸ばしました。その結果、売上高は1,583百万円と前年同四半期と比べ152百万円（10.7％）の増収、営業利益は223百万円と前年同四半期と比べ155百万円（225.5％）の増益となりました。

（食品事業）

国内パスタ市場は国内供給量の横ばいが続いており、国内供給量に占める輸入パスタの割合が初めて過半数を上回る状況となりました。このような状況の中、市販用、業務用ともに販売が低迷して減収となり、粗利率の改善に一定の成果が見られたものの、黒字の確保までには及びませんでした。引き続き「日本で最初のスパゲッチメーカー」として販路を拡大してまいります。レトルト商品は、市場の微増が続くなか定番商品は売上を伸ばしましたが、新規受注が低迷しました。引き続きユーザーのニーズを反映した新商品の開発に今一層努力してまいります。輸入品につきましては、輸入業者の増加による価格競争のなか、グルテンフリー商品等新商品に取り組みましたが、売上に貢献するに至りませんでした。今後も販売商品の選択とコスト削減により収益向上を目指します。その結果、売上高は985百万円と前年同四半期と比べ79百万円（7.4％）の減収、営業損失は7百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

（不動産開発事業）

不動産開発事業は前年同四半期とほぼ同様に推移し、売上高4百万円、営業利益3百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は3,751百万円、前連結会計年度末と比較して37百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の増加261百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少113百万円と商品及び製品の減少80百万円があったためであります。

当第３四半期連結会計期間末における負債は1,811百万円、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。これは、長期借入金の増加167百万円があったものの支払手形及び買掛金の減少170百万円があったためであります。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は1,939百万円、前連結会計年度末と比較して13百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は33.0％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年５月13日の業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

従来、当社の一部建物付属設備及び構築物、及び国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（３）追加情報

１．「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成28年８月３日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.7%から34.5%へ、平成30年４月１日以降のものについては30.5%から34.3%へそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,018千円増加し、当第３四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,041	608,277
受取手形及び売掛金	796,871	683,110
商品及び製品	281,311	200,887
仕掛品	143,258	120,675
原材料及び貯蔵品	351,297	343,574
繰延税金資産	26,407	19,678
その他	33,530	27,906
貸倒引当金	△3,288	△100
流動資産合計	1,976,430	2,004,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,623	274,500
土地	785,228	743,988
その他（純額）	126,370	104,276
有形固定資産合計	1,200,222	1,122,765
無形固定資産	44,580	30,915
投資その他の資産		
投資有価証券	505,941	550,706
その他	139,035	120,271
貸倒引当金	△77,648	△77,625
投資その他の資産合計	567,328	593,352
固定資産合計	1,812,131	1,747,033
資産合計	3,788,562	3,751,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,666	455,443
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	202,227	166,775
未払法人税等	22,745	12,930
賞与引当金	10,500	50,596
その他	188,490	166,771
流動負債合計	1,155,628	958,517
固定負債		
社債	126,000	120,000
長期借入金	398,281	565,757
繰延税金負債	53,166	52,416
退職給付に係る負債	111,270	106,538
長期預り保証金	3,850	3,850
その他	14,371	4,123
固定負債合計	706,939	852,684
負債合計	1,862,568	1,811,201

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	100,000
資本剰余金	17,380	564,343
利益剰余金	△684,513	625,209
自己株式	△5,000	△5,256
株主資本合計	1,164,527	1,284,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,813	△10,784
為替換算調整勘定	57,369	△35,939
その他の包括利益累計額合計	30,556	△46,724
非支配株主持分	730,910	702,270
純資産合計	1,925,993	1,939,841
負債純資産合計	3,788,562	3,751,043

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
売上高	3,083,796	3,132,987
売上原価	2,450,755	2,357,376
売上総利益	633,041	775,610
販売費及び一般管理費	547,379	534,688
営業利益	85,661	240,921
営業外収益		
受取利息	1,231	381
受取配当金	7,922	8,077
為替差益	6,802	7,662
その他	2,159	535
営業外収益合計	18,116	16,656
営業外費用		
支払利息	10,800	9,185
その他	5,395	4,822
営業外費用合計	16,196	14,007
経常利益	87,581	243,571
税金等調整前四半期純利益	87,581	243,571
法人税、住民税及び事業税	25,781	31,580
法人税等調整額	629	7,566
法人税等合計	26,410	39,146
四半期純利益	61,170	204,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,083	84,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,087	120,025

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	61,170	204,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,615	16,028
為替換算調整勘定	△157,490	△190,816
その他の包括利益合計	△179,105	△174,787
四半期包括利益	△117,935	29,636
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,540	42,745
非支配株主に係る四半期包括利益	△48,394	△13,108

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の著しい変動

当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

当社は、平成28年６月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。この結果、当第３四半期連結累計期間において株主資本の金額が以下のとおり変動しております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

（１）資本金の額の減少の内容

会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

・減少する資本金の額　：1,736,660千円

・増加するその他資本剰余金の額　：1,736,660千円

（２）資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全部を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものであります。

・減少する準備金の項目及びその額

資本準備金　　：17,380千円

利益準備金　　：84,200千円

・増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金　：17,380千円

繰越利益剰余金　　：84,200千円

（３）剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

・減少するその他資本剰余金の額：1,189,697千円

・増加する繰越利益剰余金の額　：1,189,697千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	582,987	1,430,705	1,065,244	4,858	3,083,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	582,987	1,430,705	1,065,244	4,858	3,083,796
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,675	68,805	△9,442	3,622	85,661

（注）　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	559,447	1,583,089	985,968	4,481	3,132,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	559,447	1,583,089	985,968	4,481	3,132,987
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21,269	223,994	△7,739	3,397	240,921

（注）　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。